

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	30年度決 算額[千 円]	元年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②令和2年度に取り組む改革・改善内容	2年度予算 額[千円]
1	一般	2	1	1	411地方分権と市民参加の推進	総務事務に要する経費	総務課			①市の保有する情報の開示請求など情報公開・個人情報保護に関する事務、行政不服審査法に基づく事務等を行うとともに、各種分担金の支出などを行う。 ②情報公開制度及び個人情報保護制度の趣旨、制度の内容等を職員に周知していく必要がある。	13,520	13,645	6精査・検証	①情報公開制度及び個人情報保護制度についての職員の意識を高めていく必要があるため。 ②情報公開と個人情報保護制度の考え方について、引き続き研修等を実施し、周知・サポートを徹底していく。	19,118
2	一般	2	1	1	411地方分権と市民参加の推進	訴訟関係事務に要する経費	総務課			①法律相談について、顧問弁護士に法的な観点からの助言を受け、適正な市政運営を行うとともに、訴訟が提起された場合は、市の主張を法廷で行う。 ②出来る限り訴訟への移行とならないよう、より正確かつ丁寧な事務を執り行えるよう助言等のサポート体制が求められる。	872	874	6精査・検証	①相談内容のポイントを整理し、適切な時期に法律相談ができるように検証する必要があるため。 ②訴訟事務への理解を深め、問題の解決に向けた迅速な対応を行う。	929
3	一般	2	1	3	411地方分権と市民参加の推進	広報に要する経費	秘書広報課	○		①市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を得るため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を市ホームページ等で随時行う。 ②広報かまがや：より多くの市民が閲覧できる環境(配布・配置等)の整備 市ホームページ等：ウェブアクセシビリティの維持・向上及び情報発信の充実	20,650	24,324	6精査・検証	①市民に行政情報などを公平に提供し、市民と行政との情報共有をさらに充実させる必要があるため。 ②広報：より読みやすく親しみの持てる広報紙とする。 市ホームページ等：導入されたCMSの活用による多様な行政情報の提供と、ウェブアクセシビリティの維持・向上を進めていく。	28,061
4	一般	2	1	5	411地方分権と市民参加の推進	契約事務に要する経費	契約管財課			①ちば電子調達システムを活用した入札・契約事務を行う。 ②入札・契約制度の透明性や公正な競争性が求められており、入札・契約事務の適正化・合理化が求められている。	6,340	6,810	6精査・検証	①ちば電子調達システムを活用し、入札・契約事務の適正化・合理化を促進していく必要があるため。 ②適正かつ円滑な入札・契約事務の実施に努める。	4,772
5	一般	2	1	12	411地方分権と市民参加の推進	各種相談に要する経費	市民活動推進課	○		①市民が社会生活を営む中で発生する、人間関係や金銭トラブルなどの様々な諸問題の解決のため、各種相談を実施するもの ②市民生活にかかる各種トラブルを解決していくために、今後も引き続き市民相談を提供する必要がある。	1,688	1,716	6精査・検証	① 各種相談に対する市民ニーズが高いため、より効率的な体制を整える必要がある。 ② 市民が必要としている相談を引き続き精査し、拡充の必要性について検討を行う。	1,722

6	一般	2	1	11	411地方分権と市民参加の推進	人権施策に要する経費	市民活動推進課	○	<p>①基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携し、相談業務及び啓発活動を実施する。</p> <p>②ネット上における人権侵害などトラブルの背景も変化しており、人権擁護に関する啓発内容なども時代に即したものを提供、発信する必要がある。</p>	766	734	6精査・検証	<p>① 相談の利用状況、事業のアンケート結果を踏まえ、課題を精査し、次年度以降の事業に活かしていく必要がある。</p> <p>② 法務省における令和2年度の啓発活動重点目標を踏まえ、ハンセン病患者・元患者・その家族に対する偏見や差別解消のため、ハンセン病についての正しい知識、関心と理解を深める啓発に取り組む。</p>	826
7	一般	2	1	9	411地方分権と市民参加の推進	協働の推進に要する経費	市民活動推進課	○	<p>①協働の推進を図るため、「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン(改訂版)」に基づき、各施策を展開する。</p> <p>②市民と市の協働により地域の課題を解決するため、さらなる市民団体との役割分担による事業の実施や、市民団体の活動支援を行う必要がある。</p>	2,004	2,124	7拡充	<p>① 少子高齢化や地方分権の進展などに伴い多様化する地域課題の解決のため、協働の重要性が高まっている。新しい生活様式に対応した活動を支援するため、オンライン講座の実施や補助金制度の見直し等を行い、協働促進を図る必要がある。</p> <p>② 市民公益活動事業のさらなる推進のため、「市民活動応援補助金」の活用促進を図る。また、次期「市民との協働戦略プラン」の策定に向けたプロポーザルを実施し、令和3年度からの計画に向けて事業者と協力して計画の策定を行う。</p>	10,051
8	一般	2	1	9	411地方分権と市民参加の推進	市民活動推進センターの管理運営に要する経費	市民活動推進課	○	<p>①市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。</p> <p>②市民活動推進センターのさらなる利用促進を図る必要がある。</p>	3,646	4,052	7拡充	<p>① 市民活動を推進するための講座等の充実を図るとともに、市民活動・男女きらりフェスタを市民公益活動団体を中心とした実行委員会の主催とすることで、市民活動に興味のある人材の活躍の場とした。今後は、オンラインを活用した講座やイベント等の実施や情報発信が可能となるよう環境整備を行う。</p> <p>② 「地域づくりコーディネーター認定制度」の運用により、コーディネーターの効果的な育成を図るとともに、「地域づくりコーディネーター」の実践活動の支援を行う。</p>	5,026
9	一般	2	4	3	411地方分権と市民参加の推進	参議院議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局		<p>①期日前投票及び不在者投票の実施、並びに投開票事務に必要な準備を実施する。</p> <p>②事務の正確性を確保した上で、投開票事務の経費削減に努める必要がある。</p>	0	31,309	1終了	<p>①次回の選挙執行に向け、適正かつ効率的な投開票事務を実行できるよう、引続き選挙準備事務を行う。</p> <p>②投開票に係る各種提出書類等のマニュアル化を行い、適正かつ効率的な選挙の執行を図る。</p>	0
10	一般	2	4	4	411地方分権と市民参加の推進	千葉県議会議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局		<p>①期日前投票及び不在者投票の実施、並びに選挙期日に市内23投票所及び1開票所において投開票を実施する。</p> <p>②事務の正確性を確保した上で、投開票事務の経費削減に努める必要がある。</p>	11,339	13,416	1終了	<p>①次回の選挙執行に向け、適正かつ効率的な投開票事務を実行できるよう、引続き選挙準備事務を行う。</p> <p>②投開票に係る各種提出書類等のマニュアル化を行い、適正かつ効率的な選挙の執行を図る。</p>	0

11	一般	2	4	5	411地方分権と市民参加の推進	市議会議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局			<p>①期日前投票及び不在者投票の実施、並びに選挙期日に市内23投票所及び1開票所において投開票を実施する。</p> <p>②事務の正確性を確保した上で、投開票事務の経費削減に努める必要がある。</p>	88	44,060	1終了	<p>①次回の選挙執行に向け、適正かつ効率的な投開票事務を執行できるよう、引続き選挙準備事務を行う。</p> <p>②投開票に係る各種提出書類等のマニュアル化を行い、適正かつ効率的な選挙の執行を図る。</p>	0
12	一般	2	4	1	411地方分権と市民参加の推進	選挙管理委員会事務局の運営に要する経費	選挙管理委員会事務局			<p>①選挙を適正に執行するため、選挙人名簿について法及び関連規定に基づく登録事務及び抹消事務を行い、適正に管理する。</p> <p>②選挙人名簿の管理方法が簿冊管理である。</p>	4,115	4,555	6精査・検証	<p>①公職選挙法の規定に基づく事務であることから、事務の正確性と効率性を向上させる必要がある。</p> <p>②選挙人名簿の電算化について検討を行う。</p>	4,527
13	一般	2	4	2	411地方分権と市民参加の推進	選挙啓発に要する経費	選挙管理委員会事務局			<p>①政治参加の方法である選挙について、有権者に政治への関心や選挙の重要性を認識してもらい、投票意識の高揚を図る。</p> <p>②各種選挙において、若年層の投票率が低い。</p>	259	264	6精査・検証	<p>①有権者の選挙や政治への更なる参加が期待できるよう、より効果的な啓発事業を実施するよう改善を行う。</p> <p>②優良事例を調査・研究し、模擬投票及び出前授業の実施に向けた検討を行う。</p>	458